

Contents

特集：同時多発テロに揺れる米国	1p
<今週の”The Economist”から>	
“A recipe for indigestion” 「消化不良への処方箋」	7p
<From the Editor> 「ブラックセプテンバー」	8p

特集：同時多発テロに揺れる米国

2001年9月11日は悪夢の日となりました。「9 1 1」は米国では緊急電話の番号ですが、これは偶然の一致なのか、それともテロリスト側に愉快犯的な意図が含まれていたのか。いずれにせよ、歴史に残る日になったことは間違いありません。

状況があまりに流動的なために、この問題について現時点でまとまったことを書くのはリスクを伴いますが、今週号ではなるべく短期的でない問題に焦点を合わせて、今後の事態の推移を予測してみます。

事前に発せられたシグナル

9月7日（金）、複数のルートからこんな警告文を入手した。後から考えてみれば、米国大使館がこのようなメッセージを発することは、滅多にあることではない。だが、筆者は深く考えなかったし、すぐに忘れてしまった。実際にこの警告を受け取った人の多くが、同様だったのではないかと思う。

The U.S. Embassy in Tokyo today issued to all American citizens resident in Japan the following Warden System message:

"We have received unconfirmed information that terrorist actions may be taken against U.S. military facilities or against establishments frequented by U.S. military personnel."

このようなメッセージが出るということは、米国政府はテロに関する"Who"と"Why"は事前に予測していたはずである。それでも"When"と"Where"、そして"How"がつかめなかった。本稿執筆時点（9月14日朝）で、米国政府はまだこの"Who"を断定していない。とはいえ、答えはもう見えたも同然であろう。自殺テロを同時多発形式でやろうなどという物好きが、この地球上にそんなに大勢いるとは思われない。ベテランの、しかも自殺を覚悟したパイロットを大勢確保して、時間を正確に計って計画を実行に移したのだから、生半可な勢力ではない。"Who"はイスラム原理主義勢力、"Why"は中東和平の頓挫。この部分は、まずはずれてはいないだろう。

テロ行為の「パラダイム転換」？

米国政府と多くの人々の意表を突いたのは、"Where"と"How"である。"Where"については、"The Economist"誌の記事"America's place in the world"の冒頭部分が、いみじくも以下のように表している¹。

タブーが破られた。ニューヨークとワシントンへの攻撃は、これまでの米国におけるテロの例を小さく見せるが、事実、米国本土への爆撃は第2次世界大戦中の日本やナチスでさえもなしえなかったことである。

米国の政治と経済の中心が攻撃を受け、多数の死者を出したショックは物理的にも精神的にも甚大なものである。

米国大使館の警告にあるように、テロ行為は海外にある米軍の施設に対して行われると見られていた。1998年にナイロビとダルエスサラームで起きた米国大使館爆破事件、2000年のイエメン・アデン港沖で起きた駆逐艦爆弾事件など、同様な事件は以前にもあった。逆に1995年のオクラホマ・ビル爆破事件は、当初はイスラム原理主義勢力が疑われたが、犯人は米国人だった。テロがあるにしてもまさか国内で、それも首都と世界の金融の中心地を、というのが正直な反応であろう。

そして"How"も驚くべきものだった。「21世紀の戦争は、これまでとはまったく異なったものになる」「国境を越えたテロが世界の最大の脅威になる」「そのとき、冷戦時代のような巨大な軍隊は役にも立たない」とは、かねてから何度も指摘されたことである。そして新たな脅威としては、サイバーテロ、スーツケース爆弾、化学・細菌兵器などがあげられてきた。いずれも高度な技術や大量の資金が必要な手段である。しかし、「民間航空機をハイジャックして自爆する」などという、コストの安い、効率的なテロの手法が発見されてしまった。これならセラミック製のナイフと、死を覚悟した人間さえいれば、誰でもできてしまう。

¹ http://www.economist.com/agenda/displayStory.cfm?Story_ID=779623

テロの手法としては、地下鉄でサリンを撒くのも「画期的な技術革新」だったが、世界中のテロリストがこの「コロブスの卵」に気づいてしまった。今後の同様な試みをどうやって防いだらいいのか。これは米国だけの問題ではない。

また今回の同時多発テロは、手法だけではなく、その標的という点でも越えてはいけない一線を越えてしまった。

テロ行為は本来、ある政治目的を達成するために行うものである。米国国務省は、テロリズムを「国家より小さなグループ、または非合法のスタッフが、計画的かつ政治的動機による暴力を、非戦闘員の目標に対して働くこと」と定義している。目的を果たすためには、自分たちの評判を落としてはならず、常に一定の支持を得ながら、敵を分断するように心がける必要がある。その点でペンタゴンを攻撃することはともかく、ワールド・トレード・センタービルを破壊したことは無辜の市民の大量虐殺であり、破壊そのものが目的だったとしか思えない。とうてい許されることではない。

いささか不謹慎な表現となるが、これはテロリズムの歴史おける一種の「パラダイム転換」といえるかもしれない。

「真珠湾攻撃」との類似

今度のテロ事件は「第2の真珠湾攻撃」と評されている。実際、多くの類似点がある。過去に例の少ない米国本土への攻撃であること、よく晴れた日の朝に前触れなく発生したこと、米国政府はある程度予想はしていたが、それは米国本土とは遠い地域で発生すると見ていたこと、そして米国民が深刻なショックを受け、本気になって怒っていることである。

たまたま先週号の本誌では、米国外交の潮流について取り上げ、その中で「真珠湾攻撃」がいかに米国に打撃を与えたかを説明した。以下はその繰り返しである。

米国は祖国防衛戦争をやったことがないという特異な軍事的伝統を持つ。宗主国英国からの独立戦争やメキシコとの領土争い、はたまたインディアンとの戦闘などはしょっちゅうやっていたが、あらためて外国から領土を侵略された経験がなかった。そんなことがあり得るとも思っていなかった。実際、米国の領土を直接攻撃するなんてことは不可能だった。日本海軍が、「航空母艦による機動攻撃」という作戦を考案するまでは。

一般の米国民が真珠湾攻撃にショックを受けたのは、被害が大きかったからではなく、また対日戦争の準備がなかったからでもなく、とにかく「わが国の領土が他国の攻撃を受ける可能性がある」という事実に驚いてしまったのである。一度も人から殴られたことのない人間が、格下の相手から不意打ちをくらってしまったようなものだ。彼らが本気で怒ったのは当然である。それと同時に、自分たちがいかに安全な世界に住んでいたかを思い知らされた。ゆえに「油断をするな」という教訓が残った。リメンバー・パールハーバーとは、そういう合言葉である。言いかえれば、もはや米国は孤立主義に安住していることができないと知らしめたのが真珠湾攻撃だった。

"Democracies fight in anger."という言葉がある。これは「民主主義国はなかなか戦争をやらな
いが、いよいよ戦うときには本気になり、真剣に怒って戦う」という意味である。太平洋戦争
のときに日本の軍部は、自由で贅沢な暮らしをしている米国民は戦争を忌避するだろう、と読
み違えた。今度のテロリストたちも同じ勘違いをしている公算が高い。

以下は9月11日当日にギャラップが行った世論調査の一部である²。

*今日の攻撃は米国に対する戦争行為だと思いますか？

< はい 86 % > < いいえ 10% > < 無回答 4% >

*この状況に対するブッシュ大統領の手腕を信じますか？

< 強く信じる 45 % > < ある程度信じる 33% >
< あまり信じない 11% > < まったく信じない 7% > < 無回答 4% >

*今日の攻撃の結果、アメリカ人は生き方を決定的に変えると思いますか？

< はい 49% > < いいえ 45% > < 無回答 6% >

*米軍の行動はどうあるべきですか？

< 知られているテロ組織を即座に攻撃 21% > < 誰の仕業か分かるまでは待機 71% >
< 軍事行動はすべきではない 4% > < 無回答 4% >

*米国政府は犯人を特定し、報復することができるか？

< できる 52 % > < たぶんできる 36% >
< たぶんできない 6% > < 無理 3% > < 無回答 3% >

*これはあなたの人生において、もっとも悲劇的なニュースですか？

< はい 87 % > < いいえ 12% > < 無回答 1% >

これを見る限り、「第2の真珠湾」という評価は妥当だと思える。**米国民はすでに戦時モード
に入ったと見えるべきだろう。**とくに現在は半々に拮抗している「アメリカ人の生き方が決定
的に変わるかどうか」という問いへの答えが、今後どう変化していくかが気にかかる。

テロリズムの本質

「冷戦の終わり」が誰の目にも明らかになった90年代の前半に、2つの論文が注目を集めた。
ひとつはフランシス・フクヤマの『歴史の終焉』(The End of History)、もうひとつはサミュエ
ル・ハンチントンの『文明の衝突』(The Clash of Civilisations)である。前者は「自由と民主主
義が勝利したので、世界は退屈な時代に入る」と予測し、後者は「冷戦後の世界は、異なる文
明同士の戦いの時代を迎える」と予測した。とくにハンチントンは、「**米国が率いる民主主義
陣営は、いずれイスラム原理主義との衝突を迎える**」「**イスラム勢力と中国の接近を警戒せよ**」
と説いた。果たしてハンチントンが正しかったのだろうか。

² <http://www.gallup.com/poll/releases/pr010912.asp>

筆者は『歴史の終焉』はいささか楽観的すぎたとしても、『文明の衝突』も悲観的に過ぎるという印象を持っている。なんとなれば、今回のテロを支援しているアラブ、イスラムの国家は今のところ皆無である。「米国が痛い目を見ていい気味だ」という反米感情を持つ人は世界中にいくらでもいるだろう。が、それが国策になる国は皆無であるはずだ。

これはあくまでも「アメリカ対テロ勢力」の戦いである。「民主主義国対宗教勢力」や「キリスト教対イスラム教」、ましてや「先進国対後進国」などの戦いではない。こういった枠組みに当てはめることは、適切でもないし、生産的でもない。

テロ勢力とは何か。米国国務省は毎年「テロ年次報告」を発表している。今年4月に発表された最新版、"Patterns of Global Terrorism 2000"という文書を見てみよう³。序文に以下のような一節がある。

The UN's action also reflected the understanding that Taliban-controlled Afghanistan remains a primary hub for terrorists and a home or transit point for the loosely organized network of "Afghan alumni," a web of informally linked individuals and groups that were trained and fought in the Afghan war.

国連の行動は同時に、タリバンが支配するアフガニスタンが依然としてテロリストたちの主要な中核拠点となっていること、アフガン紛争でともに訓練を受けて戦った個人やグループがゆるやかに結びついた「アフガン同窓会」が存在しており、アフガニスタンはその拠点ないしは一時的な滞在場所となっていることを認識させた。

Afghan alumni have been involved in most major terrorist plots or attacks against the United States in the past 15 years and now engage in international militant and terrorist acts throughout the world. The leaders of some of the most dangerous terrorist groups to emerge in the past decade have headquarters or major offices in Afghanistan, and their associates threaten stability in many real and potential trouble spots around the globe--from the Philippines to the Balkans, Central Asia to the Persian Gulf, Western China to Somalia, and Western Europe to South Asia. This is why the Taliban's continued support for these groups is now recognized by the international community as a growing threat to all countries.

「アフガン同窓会」は、過去15年間米国に対する主要なテロ計画もしくは攻撃にかかわっており、現在は世界中の国際的な戦闘やテロ行為に姿を見せている。過去10年間に登場したもっとも危険なテロリストグループの指導者の一部は、アフガンに本拠地または主要拠点を保有しており、その仲間はフィリピンからバルカン半島、中央アジアからペルシャ湾岸、中国西部からソマリア、そして西欧から南アジアまで世界中の実質的、潜在的な紛争地帯の安定を脅かしている。ゆえに、タリバンがこれらのグループを引き続き支援していることは、すべての国に対する脅威の拡大と国際社会では認識されている。

かつてソ連がアフガニスタンを侵略したとき、米国はアフガングェリラに梃子入れし、武器と資金と訓練を提供した。「イスラム世界を守れ」とばかりに、アラブからの義勇軍も集まった（その中の一人に噂のオサマ・ビン・ラディンもいた）。このときに集まった連中が「アフガン同窓会」を作り、対米テロを続けている。若い頃に破壊工作をやった連中が、今でも世界中でテロ行為を続けているのである。

³ <http://www.state.gov/s/ct/rls/pgtrpt/2000/>

思い切っていえば、彼らは理由があるから破壊活動をするのではない。破壊したいから理由を作るのだ。イスラム原理主義とはそのための看板のようなものである。昔だったら共産主義勢力に身を投じたような連中が、宗教を代用品にしているに過ぎない。普通のイスラム教徒とは無縁な存在であると考えた方がいい。事実、ラディンは母国サウジから国籍を抹消され、国外追放に処せられている。

今後の米国の出方

テロに対する米国政府の方針は、この文書に明記されている。すなわち以下の4ヶ条である。

1. テロリストに対していかなる譲歩も取引もしない。
(First, make no concession to terrorists and strike no deals.)
2. テロリストを裁判にかける。
(Second, bring terrorists to justice for their crimes.)
3. テロ支援国家を孤立させる一方で圧力をかけ、彼らの行動を改めさせる。
(Third, isolate and apply pressure on states that sponsor terrorism to force them to change their behavior.)
4. 米国と協力し、米国の援助を必要とする国の対テロ能力を強化する。
(Fourth, bolster the counterterrorist capabilities of those countries that work with the United States and require assistance.)

これをもとに今後の米国の出方を予測しておこう。

ブッシュ政権は予想外の慎重さで、犯人を名指しすることを避けている。この間に、**「アメリカ対テロ」の構図を、「国際社会対テロ」と位置づけることが第1段階となる**だろう。これはほからなぬブッシュの父が、湾岸戦争で実施済みの手法である。実際にNATOは集団的自衛権の行使に踏み込む覚悟だし、豪州でも外交貿易大臣が「米国へのテロは豪州へのテロだ。なぜなら、わが国民が犠牲になったからだ」と言明しているという⁴。この点で、日本政府が10年前の湾岸戦争のような醜態をさらさないことを祈るばかりである。

第2段階はテロリストグループを断定し、世界に対して動かぬ証拠を見せつけることである。少くも時間がかかっても、アラブ諸国が納得できるように最善を尽くし、イラクなどが余計な動きをしないように心がけるはずだ。

そして**第3段階は当然軍事行動になる**が、その場合も「犯人を捕まえて裁判にかける」ことがベストシナリオになる。最初は特殊部隊の投入となるだろう。もっとも『ランボー』ではあるまいし、そんなに話がうまく行くとは思われない。そこで犯人の拉致ができないとなれば、精密誘導兵器などを総動員した攻撃により、テロリストのせん滅を目指すことになる。

合理的に、透明性を持たせ、徹底的に、なおかつ、なるべく遺恨を残さない、というのがブッシュ政権の方針になるものと考える。

⁴ キャンベラ在住の阿久津氏によれば、3人が死亡。80人の安否が不明という。日本人はもっと多いはずである。

< 今週の”The Economist”から >

”A recipe for indigestion”

Sep 8th, 2001

United States

「消化不良への処方箋」

(p.35-36)

*テロが生じる前のブッシュ大統領は、こんな評価を受けていました。”The Economist”誌によれば、「米国大統領なんて所詮はこんなもん」ということのようにです。

< 要約 >

ブッシュにとっては頭の痛い秋の議会が再開された。食欲の沸かないメニューが並ぶ。前菜は教育。上下両院が可決した改革案では、各州が独自に生徒に試験を実施できる。これでは全国的な比較は不可能。「学校の成績を公表する」というブッシュ提案は台無しに。

突き出しは医療改革。上下両院は別々に、患者が保険提供者を訴えられる法案を通過させた。ブッシュに近い下院案がより患者に制限を与えており、民主党の餌食になるだろう。

メインディッシュは予算。黒字が消えて議論は赤字時代のように白熱。新年度まで残り3週間だが、13本の支出法案はどれひとつ成立していない。

デザートは防衛改革。冷戦後向け防衛リストラ案は、予想外の反発に直面している。

口直しは社会保障。ブッシュは年金の民営化を諮問したが、タイミングは悪そうだ。

ブルッキングス研究所のマン氏は、政権発足当初の選択に問題ありとする。選挙結果がきわどかったのに、ブッシュは国民の負託を得たとして政権を担当しようとした。大減税からエネルギー法案まで欲張りすぎ、政治的資源を浪費した、と言う。ワシントンポスト紙のブロダー氏はクリントンも同じ問題に直面したと指摘する。政権発足からすぐに税制改正案を通し(ただし増税)、秋には国民健康保険、NAFTA、行革の3つに取り組んだ。貿易自由化は間一髪で通したが、健康保険は94年の中間選挙大敗につながった。

ブッシュの現状はさらに悪い。クリントンは左右両方の支持を得ていたし、92~94年の経済は成長していた。このまま低迷が続けば、ブッシュへの批判は高まろう。CBOの推計によれば、「社会保障黒字を財政の穴埋めに使わない」という公約も危ない。財政赤字は経済的には賢明だが政治的には厄介。上院で多数を握る民主党は、支出過剰を批判されるべき。だが、有権者はブッシュが「減税して財政を均衡させる」と約束したことを覚えている。

ブッシュの命運は選挙面でも逆転し始めた。バージニア州知事選、ニュージャージー州知事選、ニューヨーク市長選で民主党が健闘している。中間選挙も要注意だ。共和党グラム上院議員が3人目の引退宣言。加えて後2人が検討中だ。これら5人が残ったとしても、次の中間選挙の現職は共和党20対民主党13。ブッシュにとってまずい結果が出そうだ。

それではブッシュは政治的に失敗するのか。教育と社会保障と防衛は犠牲になる。でも医療改革と大減税を思えば上出来の1年目といえる。ゴアが勝っていたら、減税も財政支出増も大盤振る舞いで財政黒字はより早く消えていただろう。これも米国政治の常。クリントンを見たまえ。大統領はときに防戦一方になるが、それでも再選はできるのだ。

<From the Editor > ブラックセプテンバー

そういえば昔、「ブラックセプテンバー」という名のパレスチナゲリラがありました。1972年9月5日、ミュンヘンオリンピックでイスラエル選手団を襲ったことで有名です。黒い9月、という名前は、おそらく1939年9月のナチス・ドイツのポーランド侵攻から取ったのでしょうが、今度のテロ事件を聞いてふと、この言葉を思い出しました。

不思議と中東問題に関しては「9月」が転機になることが多いようです。オスロ合意で歴史的和解が成立したのが1993年9月。その交渉期限になったのが2000年9月。キャンプ・デービッド会談でクリントンが必死の調停役を果たすが、結局は時間切れに終わる。他方、シャロン・リクード党首（現・首相）がエルサレムにあるイスラム教の聖地「神殿の丘」を訪問したのが9月28日。これにパレスチナ人が激怒して、双方の衝突の口火を切りました。

それからちょうど1年。この間の流血騒ぎは何度も報道されていますが、見る側としては「あまたか」で済ませてきました。それにしても、今度の同時テロは本物の「ブラックセプテンバー」。日本経済にとってもきわめつけに暗い9月となってしまいました。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp